

クロネコヤマト宅急便、シンガポールでスタート

宅配便大手のヤマトホールディングスは、日本国外で初となる宅配便サービス、「宅急便(TA-Q-BIN)」をシンガポールで開始しました。同社の地域統括会社ヤマトアジアの子会社、シンガポールヤマト運輸が1月から実施しています。

国内に5つの配送センターを設け、集荷した荷物を各配送センターで仕分け、配達先の配送センターに送り、担当ドライバーが指定場所に配送する仕組みを取り入れています。一人のドライバーが集荷・指定先までの配送を行う従来のモデルに比べて、ガソリン使用量および二酸化炭素排出量が削減され、環境に配慮したモデルとなっています。戸別配達宅急便のほか、冷蔵・冷凍品宅配サービス「クール宅急便(COOL TA-Q-BIN)」と代金決済サービスの「宅急便コレクト(TA-Q-BIN COLLECT)」も実施します。

初年度の取扱個数は40万個を目標にしており、今後10年で800万個に拡大することを目指しています。経済成長が続くアジアでは質の高い宅配便サービス重要が増大していることから、ヤマトホールディングスの瀬戸薫社長は、「シンガポールはビジネス環境が整っており、高所得者層の顧客ベースがある。アジア地域で宅急便サービスを展開するには最適の場所」と述べています。ヤマトはシンガポールを足がかりに、数年内にアジア各地域での宅配便事業を広げる方針です。



日立データシステムズ、物流センターを開設



日立製作所の子会社「日立データシステムズ(HDS)」は、チャンギ国際空港に隣接する保税地域に広さ約3万6000平方フィート物流センターを開設しました。投資総額は約4億500万円(460万USD)で、2009年に発表された東南アジア統括本部およびビジネス・ソリューションセンターに続き、2番目の投資案件となります。

新物流センターはアジア太平洋地域の顧客そして製品のサプライヤー元である日立製作所の両方に近いという利点をもつため、業務の合理化そして輸送・保管コストの削減が可能となります。以前はアメリカで処理されていたアジア・太平洋地域からの注文をシンガポールで受注・出荷するため、より迅速に顧客の物流ニーズに対応することができます。また、輸送時間の削減により、二酸化炭素排出量が36%削減されることとなります。

ケビン・エグルストン上級副社長兼アジア・太平洋地区統括マネージャーは、日本を除くアジア・太平洋地域でのストレージ事業は2009年の第四半期だけで前年比20%増えていると指摘し、「HDSの事業の15%はアジア・太平洋地域が占めており、他の地域の2倍の速度で成長している」と述べています。

物流センターの設置により、今年度は従業員数を45%増大する予定です。